

グループ・ワークを通じて問題解決能力を
世界に向けて発信する能力の向上へ



令和4年度

鹿児島大学大学院 人文社会科学研究科

博士前期課程

法学専攻 / 経済社会システム専攻 / 人間環境文化論専攻 / 国際総合文化論専攻

博士後期課程

地域政策科学専攻



Kagoshima
University

人文社会科学研究科長のあいさつ



人文社会科学研究科長

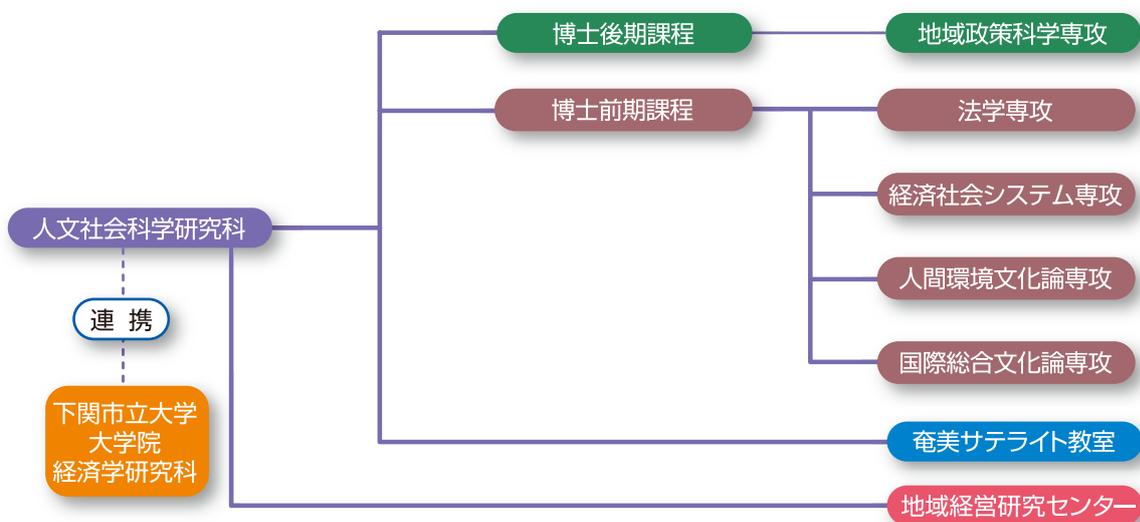
松田 忠大

鹿児島大学では1979(昭和54)年に初めての文系大学院研究科となる法学研究科(修士課程)が設置されました。その後1986(昭和61)年に人文科学研究科(修士課程、文化基礎論専攻・地域文化論専攻)が設置され、1998(平成10)年には法学研究科と人文科学研究科が統合されて人文社会科学研究科が誕生しました。こうして誕生した人文社会科学研究科(博士前期課程)には、法学専攻、経済社会システム専攻、人間環境文化論専攻、国際総合文化論専攻が置かれました。また2003(平成15)年には地域政策科学専攻(博士後期課程)が設置され、現在では博士前期課程4専攻、博士後期課程1専攻を有する人文社会科学系大学院研究科として教育研究活動を行い、高度の専門性と研究能力を備えた人材を社会に送り出しています。

大学院での活動の中心は研究であり、これが学部との大きな相違点です。研究とは先行研究の成果を踏まえて、社会の諸課題に対する新しい考え方や解決策を生み出す活動です。単に知識を習得するだけでなく、未解決の課題に向き合い、自ら調査・探究して得られた知識や事実を活用して、自分なりの答えを導く営みです。社会構造が複雑化し、多様な価値観が渦巻く現代においては、伝統的な学問領域の知見だけでは課題に対する答えを導くことは困難な場合もあります。このような場合、既存の学問分野の垣根を越えたアプローチが必要となります。研究の過程では多くの辛く苦しい経験をするもありますが、地道な研究の継続が社会に貢献する成果につながれば、大きな達成感と喜びを得ることでしょう。

人文社会科学研究科には各分野の高度な専門知識を有する多数の教員が在籍しています。こうした知識と経験豊富な教員が、適切な助言や指導を行い、大学院生の研究をサポートしていきます。人文社会科学分野の研究を志す皆さんが、本研究科でその第一歩を踏み出してくださいことを願っています。

人文社会科学研究科の組織



留学生とともに学ぶ

人文社会科学研究科では、平成25年度より、外国人留学生特別選抜・指定校推薦入試(10月入学)という制度を実施しています。春学期で卒業することの多い外国からの受験生に対して、秋からの入学を認める制度です。人文社会科学研究科は、留学生とともに学ぶ大学院を目指しています。

UCL稲盛留学生制度

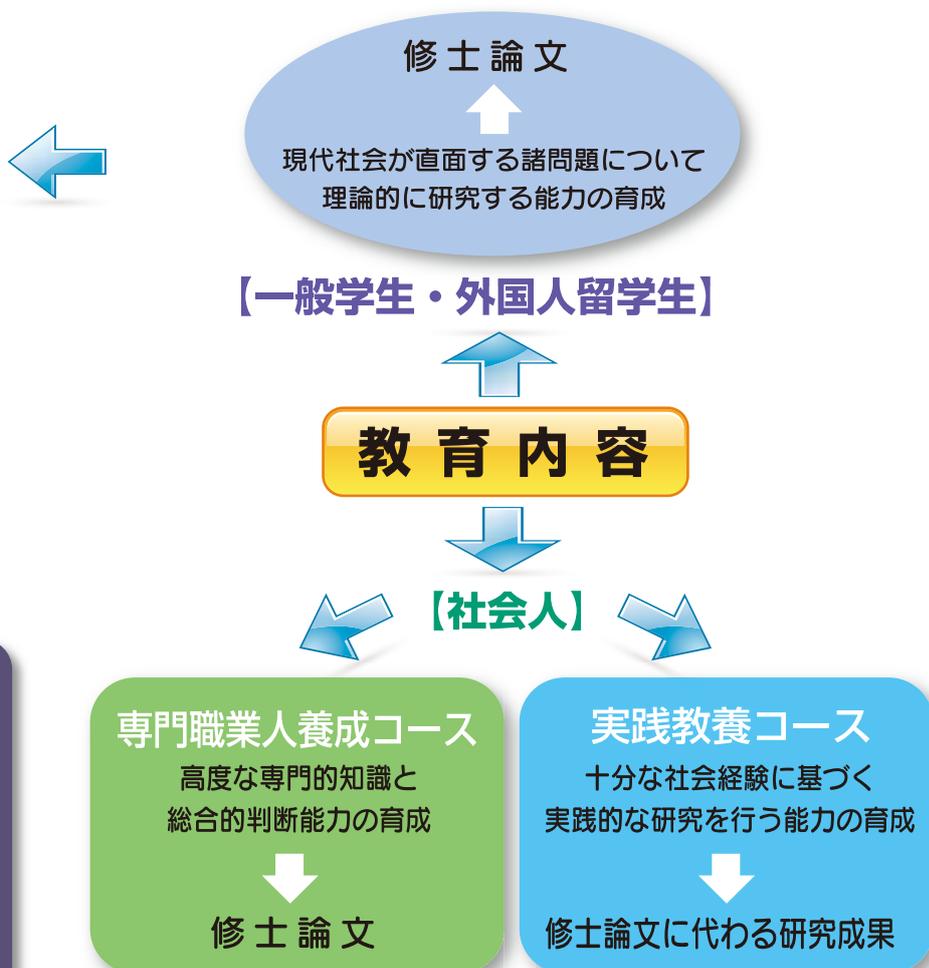
鹿児島大学は、幕末時代の薩摩藩の精神を継承し、「進取の精神・気風」を備えた人材を輩出する理念の基に、英国の名門校ユニバーシティカレッジ・ロンドン(UCL)に1年間留学して学ぶことができる制度として、鹿児島大学21世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL稲盛留学生」制度を設立しています。

法学

- 法・行政・政治の高度な知識を付与するとともに、理論的・実践的な教育を行う
- 法曹隣接職・税理士をはじめとする高度専門職業人を養成する
- 社会経験に基づく地域貢献を目指す社会人を養成する

法学専攻

法的・政策的課題に答え得る人材の養成



社会人は、夜間の授業を受講することで修了可能です(昼夜開講制)。

学位

所定の単位(30単位以上)を修得し、かつ修士論文または修士論文に代わる研究成果の審査ならびに最終試験に合格した者には「修士(法学)」の学位が授与されます。

教員免許

すでに、社会の中学校教諭一種免許状または公民の高等学校教諭一種免許状を有している者は、本専攻において所定の単位を修得し、修士論文を提出すれば、当該教科に関する中学校教諭専修免許状(社会)、高等学校教諭専修免許状(公民)を授与される所要資格を取得することができます。

税理士試験の科目免除

税法に関する修士論文により、本研究科を修了し、国税庁の修士論文審査を通過した場合、税理士試験の税法に属する科目のうち2科目が免除されます。

修了後の進路

近年の本専攻修了者は、地方公共団体や司法書士・税理士事務所のほか、マスコミや出版業、情報通信業等の民間企業に就職しています。また、博士号取得を目指し博士後期課程へ進学する者もいるなど、修了後の進路は様々な分野にわたっています。

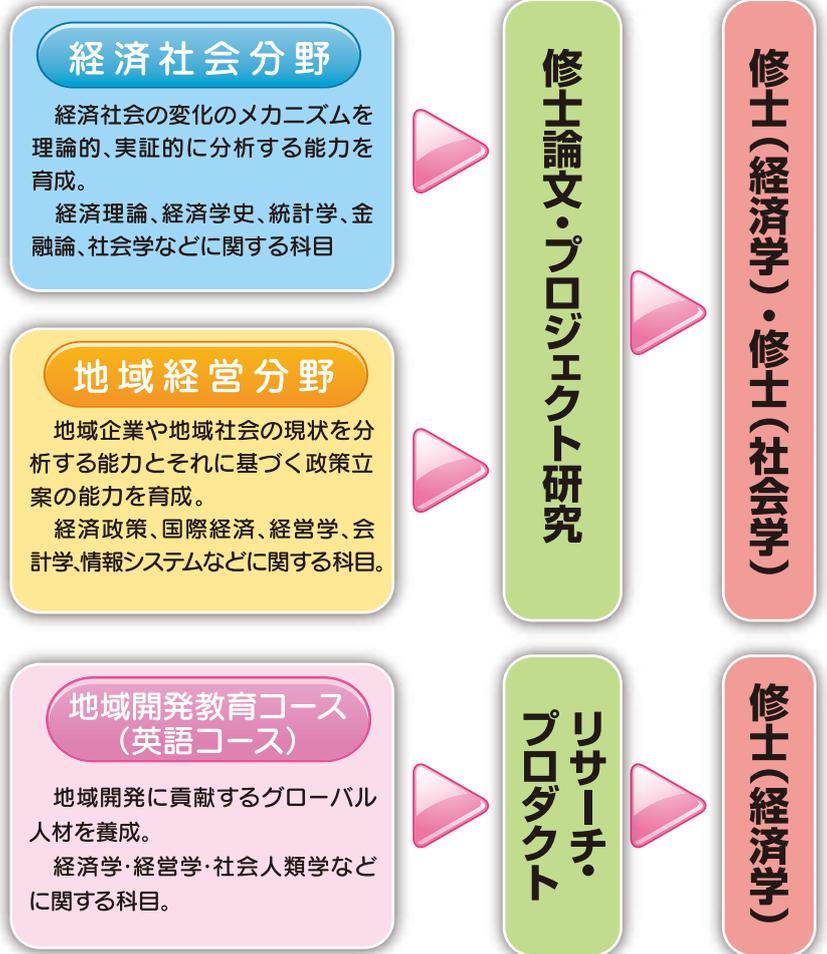


経済 社会

- 活力ある自立的な地域づくりに実践的に取り組みたい人
- 税理士をはじめ職業人としてのキャリアアップを目指す人
- グローバルな観点から地域開発に貢献したい人

経済社会 システム専攻

経済・経営・社会の知識を広く深く 資格にもチャレンジ 研究内容と教育プログラム



社会人は、夜間の授業を受講することで修了可能です(昼夜開講制)。
英語コースの入試は外国人留学生特別選抜指定校推薦入試のみです。

学 位

所定の単位(30単位以上)を修得し、かつ修士論文またはプロジェクト研究(英語コースはリサーチ・プロダクト)の審査ならびに最終試験に合格した者には「修士(経済学)」または「修士(社会学)」(英語コースは「修士(経済学)」)の学位が授与されます。

教員免許

すでに、中学校教諭一種免許状(社会)または高等学校教諭一種免許状(公民・商業)を有している者は、本専攻において所定の単位を修得すれば、中学校教諭専修免許状(社会)、高等学校教諭専修免許状(公民・商業)を授与される所要資格を取得することができます。

税理士試験の科目免除

税法および会計に関する修士論文により、税理士試験の受験免除科目を申請することができます。

修了後の進路

本専攻の修了者は、公務員や教員のほか、証券、情報通信、医療(事務)等の民間企業に就職しています。また、博士号取得を目指し博士後期課程へ進学する者もいるなど、修了後の進路は様々な分野にわたっています。



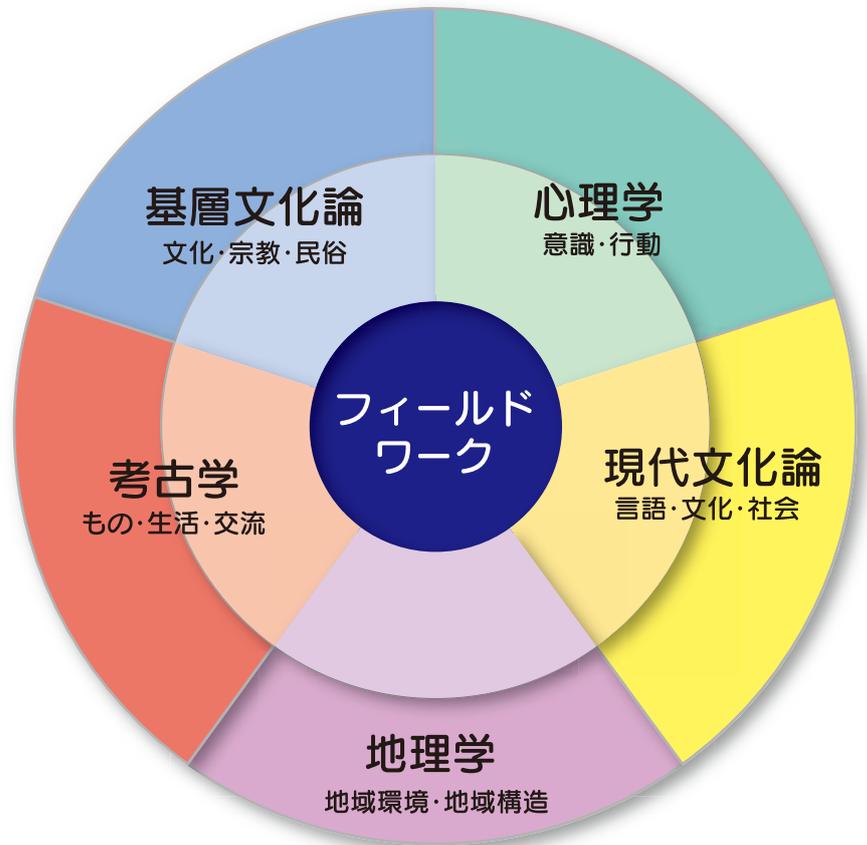
人間環境

- ハードウェアとしての人間の環境認識
- 言語・メディアから文化環境を見る
- 自然環境と人間の相互作用の解明
- 太古、人間は環境とどう向き合ってきたか
- 環境処理ソフトウェアとして文化を見る

人間環境 文化論専攻



今を知る 過去を知る 未来を知る
～人と自然と文化のフィールド～



社会人は、夜間の授業を受講することで修了可能です(昼夜開講制)。また、社会人は修士論文に代わる成果(修了研究報告書)により学位を取得することが可能です。

学位

所定の単位(30単位以上)を修得し、かつ修士論文(または修了研究報告書)の審査ならびに、最終試験に合格した者には「修士(文学)」の学位が授与されます。

教員免許

すでに、それぞれ該当する教科の中学校教諭一種免許状または高等学校教諭一種免許状を有している者は、本専攻において所定の単位を修得すれば、中学校教諭専修免許状(社会)、高等学校教諭専修免許状(地理歴史・公民)を授与される所要資格を取得することができます。

修了後の進路

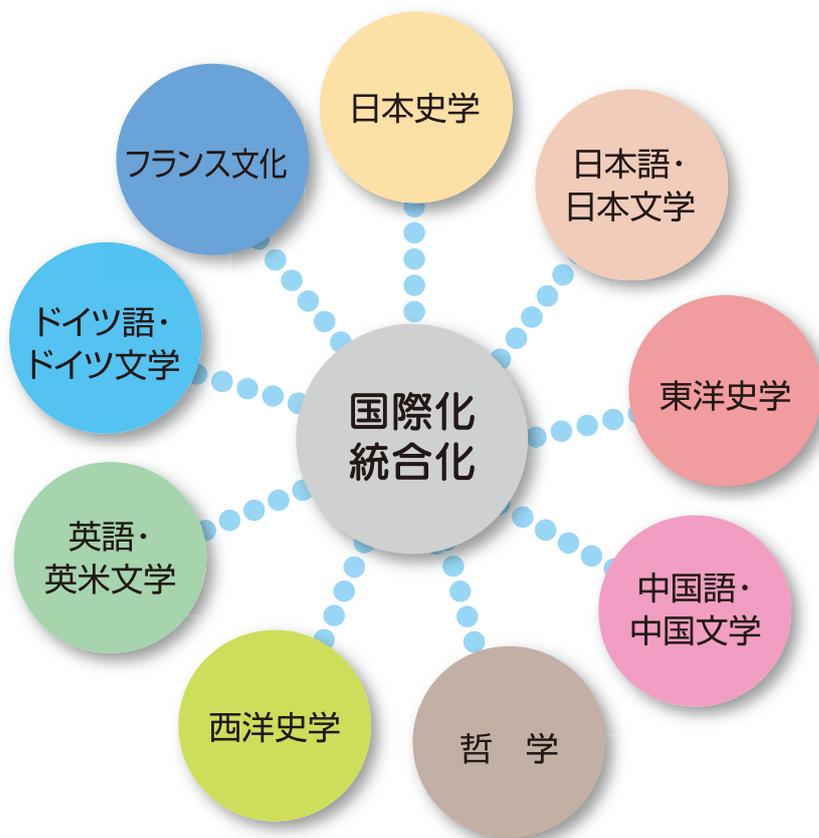
本専攻の修了者は鹿児島県から東京まで幅広い地域で活躍しており、専門職の公務員や民間企業に就職しています。また、さらなるステップアップを目指して、博士後期課程に進学する者もいます。

国際文化

- 国際化に対応
- 世界の総合的理解
- 文化の創造

国際総合文化論専攻

こ おおうなばら
～漕ぎ出そう! 知の大海原へ～



社会人は、夜間の授業を受講することで修了可能です(昼夜開講制)。また、社会人は修士論文に代わる成果(修了研究報告書)により学位を取得することが可能です。

学 位

所定の単位(30単位以上)を修得し、かつ修士論文(または修了研究報告書)の審査ならびに、最終試験に合格した者には「修士(文学)」の学位が授与されます。

教員免許

すでに、社会・国語・英語の中学校教諭一種免許状(中学校教諭1級普通免許状)または公民・地理歴史・国語・英語の高等学校教諭一種免許状(社会・国語・英語の高等学校教諭2級普通免許状)を有している者は、本専攻において所定の単位を修得すれば、中学校教諭専修免許状(国語、社会、英語)、高等学校教諭専修免許状(国語、地理歴史、公民、英語)を授与される所要資格を取得することができます。

修了後の進路

本専攻は、国語・英語・社会(地歴・公民)の各教科との関連が深いということもあり、教員の道を選ぶ者が多いのが特徴です。その他、学習塾などの教育関連企業や金融(事務)等の民間企業に就職する者もいます。また、さらなるステップアップを目指して、博士後期課程に進学する者もいます。



地域政策

- 地域の諸問題に対処できる人材の養成
- 実践的な問題解決能力の涵養

地域政策科学 専攻



～地域とともに～

【プロジェクト研究】重視の博士養成

現実社会の切実な問題に対応したテーマを設定し、グループ・ワークで解決方法を研究する「プロジェクト研究」を導入しています。

博士号取得

1

夜間主大学院

昼間の勤務と両立可能な夜間主の教育課程。

2

地域の問題を総合的に研究
理系の修士号取得者もここで学べます。

3

島嶼政策コースの新設

島嶼をフィールドとし、島嶼の問題を総合的に研究するコースを新設。

特色

学位

本専攻に3年以上在籍し、必修科目8単位を含む14単位以上を修得し、かつ博士論文の審査ならびに、最終試験に合格した者には「博士(学術)」の学位が授与されます。

地域政策コース

地方分権と地域の構造改革が進む中で、自治体職員や民間企業のビジネスマンに求められる地域の政治・経済・財政・経営に関する理解を深め、経済・経営感覚を養います。

文化政策コース

地域の多様な価値観を尊重しながら、NGO・NPO活動、地域のニュース配信、文化・教育政策、文化イベントの立案・実行などを行えるリーダーを育成します。

島嶼政策コース

豊かな自然や文化的資源と過疎化、高齢化、産業の衰退などの問題を併せ持つ島嶼地域でのフィールドワークを通じて、現代社会の諸問題に対処し得る人材を養成します。

案内図



問い合わせ先

鹿児島大学法文学部大学院係

〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-30 ☎(099) 285-7646

問い合わせは 9時~17時まで(土・日・祝日を除く)

<https://gs.kadai-houbun.jp/>



交通のご案内

- 鹿児島中央駅前バス停から市営バス(11)番線「鴨池・冷水線」、(20)番線「緑ヶ丘・鴨池港線」を利用、「法文学部前」下車徒歩約3分
- 鹿児島中央駅前バス停から鹿児島交通バス(18)番線「大学病院線」、(19)番線「紫原・桜ヶ丘団地線」を利用、「法文学部前」下車徒歩約3分
- 鹿児島中央駅前バス停から南国交通バス(30)番線「県庁西・鴨池新町方面」を利用、「鹿大教育学部前」下車徒歩約2分(39)番線「武岡・鴨池港線」を利用、「法文学部前」下車徒歩約3分
- 鹿児島中央駅から市電(2系統)「郡元」行きを利用、「工学部前」下車徒歩約5分
- JR指宿枕崎線「郡元駅」下車徒歩約10分

